

事務事業名	《H25新規》介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	2013- 999047					
	□ 実施計画事業		所属課室	介護福祉課		課長名	浅利澄子					
			所属担当	介護保険担当		担当者名	中込裕也					
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目		
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	01	03	230	01		
施策	29	高齢者福祉の充実		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業							
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付事業						
法令根拠					<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業		<input type="checkbox"/> その他の事業					
					<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
事業の内容	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		法令根拠		山梨県介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金交付要綱、本市第5期介護保険事業計画							
事務事業の概要	今後増加が見込まれる認知症や、一人暮らしのお年寄りが、在宅介護を受けることが困難な場合、出来る限り住み慣れた市内地域で生活を送れるよう、介護サービスの基盤(施設)整備を促進する。 民間事業者が、介護施設を整備し、サービスを提供する。		事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)		項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
					建設事業補助金		146,000					
									計		146,000	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動		⇒		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
25年度活動実績	24年度に、介護サービス基盤(施設)の整備として、地域密着型サービス提供事業者を公募した。25年度は、応募を受け審査選定した2事業			名称	単位
26年度活動予定	H25年度事業(単年度のみ)			ア 補助金額(特別養護老人ホーム)	千円
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等				イ 補助金額(認知症高齢者グループホーム)	千円
介護保険者(市)が指定する地域密着型サービス施設を建設し、サービスを提供する民間事業者				ウ	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)				⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
民間事業者が、地域密着型サービスの基盤(施設)整備を行いやすくすることで、介護サービス提供の充実につなげる。				名称	単位
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)				ア 事業者数	件
今後増加が見込まれる認知症や、一人暮らしのお年寄りに、出来る限り住み慣れた市内地域で生活を送ってもらう。				イ	
				ウ	
				⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
				名称	単位
				ア サービス提供施設数(特別養護老人ホーム)	床
				イ サービス提供施設数(認知症高齢者グループホーム)	施設
				ウ	
				⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
				名称	単位
				ア 特別養護老人ホーム利用者数	人
				イ 認知症高齢者グループホーム	人

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円			146,000					
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円								
		事業費計(A)	千円	0	0	146,000	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人			2					
		延べ業務時間	時間			8					
		人件費計(B)	千円	0	0	36	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	0	0	146,036	0	0	0	0	0
	活動指標	ア	千円			116,000.0					
		イ	千円			30,000.0					
		ウ									
	対象指標	ア	件			2.0					
		イ									
		ウ									
	成果指標	ア	床			29.0					
		イ	施設			1.0					
		ウ									
	上位成果指標	ア	人			29.0					
		イ	人			18.0					

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	在宅介護が困難な認知症や、一人暮らしの高齢者は、年々増加している。出来る限り住み慣れた地域でその人らしく生活を送れるように、平成18年度から地域密着型サービス介護施設の基盤整備を実施し、その施設の建設
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	今後ますます高齢化が進み、寝たきりや認知症の高齢者・一人暮らしの高齢者が増加する。このため、住み慣れた地域でその人らしく生活を送る手段の一つとして、介護施設の必要性も高まり地域密着型介護サービスの事業
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	第5期介護保険事業計画策定時に被保険者に対しニーズ調査を行った。小規模特養老人ホーム等の充実が求められた。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	2事業所ともに平成26年3月開設予定になっている。建設に向けて、建設計画等について事業所からの協議、相談等に積極的に関わり、事業を推進してきている
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	《H25新規》介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	--------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 介護が必要になった高齢者が、住み慣れた地域でその人らしく生活が送れるように基盤整備を実施し、その建設資金の一部として補助金を交付している
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 介護保険サービス施設として、事業所への整備促進を行うことは妥当である。厚生労働省の介護基盤緊急整備特別対策事業が暫定的に制度化されている。これを財源として県では介護基盤緊急整備等臨時特例基金を設置し、市町村へ補助金を交付している 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 国による介護基盤緊急整備特別対策事業が暫定的に制度化され、これを財源として県では基金を設置し、市町村へ補助金を交付している
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 国による介護基盤緊急整備特別対策事業が暫定的に制度化され、これを財源として県では基金を設置し、市町村へ補助金を交付している
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 国による介護基盤緊急整備特別対策事業が暫定的に制度化され、これを財源として県では基金を設置し、市町村へ補助金を交付している
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 介護保険事業計画において進める基盤整備事業であり、 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 介護保険事業計画において進める基盤整備事業であり、廃止等をした場合は、事業所の参入が厳しくなる
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 国による介護基盤緊急整備特別対策事業が暫定的に制度化され、これを財源として県では基金を設置し、市町村へ補助金を交付している
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 県への補助金交付申請等の事務であり、これ以上の人件費の削減は望めない
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市の介護保険事業計画に位置づけている基盤整備事業であり、公募により事業所を地域密着型サービス運営員会で選定している。また、地域密着型サービス事業所として基準をクリアした事業所を市長が指定している

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	2025年問題等、高齢者はまだ増加するため今後の動向に注視し、さらに施設整備が必要になった場合は、市の単独予算について上乗せを検討する必要がある。しかしながら、この2025年問題後は、高齢者が減少することが予想されるため施設の増加は諸刃の剣である。 なお、事業所選定については、更なる協議検討を要する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 目標どおり実施し、H25年度終了																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 目標どおり実施し、H25年度終了	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					